

2022年7月19日  
公益財団法人イオン環境財団

## イオン環境財団および京都大学による「新しい里山・里海共創プロジェクト」 連携ならびに寄付贈呈について

公益財団法人イオン環境財団(理事長:岡田 元也 イオン株式会社取締役兼代表執行役会長)は、京都大学フィールド科学教育研究センター(センター長:朝倉 彰)と、「新しい里山・里海共創プロジェクト」の連携を致します。

日本の各地で、脈々と受け継がれ、大切に守られてきた里山・里海が、現在は、ひとの手が入らなくなり、自然との共生関係のバランスが崩れきています。

課題解決のために、本プロジェクトは、両者が協働し、森里海連環学に基づく新しい里山・里海の共創に向けた、教育・研究・社会連携活動を推進することを目的とし、発足しました。

この活動を通じて、新しい里山・里海の多様なあり方を提案し、里山・里海に関わるあらゆる世代の地域の方々が、協働してプロジェクトから得られる科学的な知見を活用し、自立的・持続的な活動推進に寄与できればと考えています。

また、人材育成、研究、社会貢献、自然と生態系の保全等を目的に、京都大学に4年間で1億2千万円の寄付を実施致します。

当財団は、いのちあふれる美しい地球を次代に引き継ぐため、今後も大学や研究機関等多様なステークホルダーとの連携をさらに強化し、環境活動に積極的に取り組んでまいります。

### 「新しい里山・里海共創プロジェクト」概要

期 間： 2022年4月1日～2026年3月31日

寄 付 金： 1億2千万円

目 指 す 姿：  
・新しい里山・里海の多様なあり方を提案  
・地域ごとに異なる里山・里海に関わる多様な方々が、協働して自然環境や社会環境を自ら科学的に分析し、自立的・持続的な活動推進への寄与  
・フィールド科学の知見を積極的に情報発信することで意識改革  
・多くの世代を巻き込んで里山・里海からの社会変革

初年度主な計画：  
・里山・里海評価手法の開発着手  
・モデル里山・里海形成事業  
・SNSを使った成果の発信  
・フォーラムの開催



里海:舞鶴水産実験所(舞鶴市)



里山:上賀茂試験地(京都市)

## ご参考

### 【公益財団法人イオン環境財団】

1990年「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念のもと、岡田卓也(イオン株式会社名誉会長相談役)により、日本で初めて地球環境をテーマにした企業単独の財団法人として設立されました。

設立以来、国内外の多様なステークホルダーの皆さまと連携し、植樹を主な事業として環境活動に積極的に取り組む非営利団体への助成や、環境人材の育成を目指した環境教育など様々な活動を実施してきました。

今後は持続可能な地域の実現を目的に、各事業をさらに進化させ地域の皆さまと協働して、森づくりに加え、地域づくり、人づくりにも取り組み、新たな「イオンの里山」の構築を目指します。

＜イオン環境財団ホームページ <https://www.aeon.info/ef/>>

### 【イオン環境財団のその他の主な活動事例】

#### ■植樹(イオンの森づくり)

各国政府や地域行政と協力し、自然災害や伐採などで荒廃した森の再生を目的に、市民ボランティアの皆さまとともに植樹活動を継続実施してまいりました。これまでに日本を含む11か国で植樹を行い、京都府内での植樹本数は、10万3,517本、イオン全体の累計植樹本数は1,241万本を越えました。(2022年2月末時点)

今後は、これまでの「植える」「育てる」「活かす」活動をさらに進化させ、持続可能な地域の実現に向け、人と自然が共生する「イオンの里山」づくりに取り組みます。

#### ■環境教育

環境課題への関心を高めるための学びや気づきの場を提供しています。環境分野の国際的な人材育成を目的として、アジア各国の大学生が集い、地球環境問題について討議、提言を行う「アジア学生交流環境フォーラム(ASEP)」を2012年から毎年開催し、これまでに10か国のべ679名が参加しました。再生可能エネルギー活用の啓発・普及や環境教育を目的として、小中学校への「太陽光発電システムの寄贈」を行い、2009年からこれまでに4か国の56校に寄贈しました。また、2020年から「イオンの森」を活用した学習として、小中学生が森の「炭素蓄積量調査」を実施しています。

#### ■パートナーシップ

持続可能な社会の実現に向け、国際機関、自治体、大学、民間団体など、多様なステークホルダーと連携しています。例えば2020年に早稲田大学、2021年に東北大学、2022年に東京大学と連携協定を締結し、「AEON TOWAリサーチセンター」「イオン防災環境推進協働研究部門」「イオン東大里山ラボ」をそれぞれ設立し、新たな里山づくりについての取り組みをはじめています。

#### ■助成

1991年より開始された助成事業は、国内外で地域に根ざし、環境活動に積極的に取り組んでいる非営利団体を対象に、活動費の一部を支援しています。毎年、基本テーマを設定して公募を実施しており、これまでの31年間で、のべ3,250団体に総額29億6,591万円の助成を行ってまいりました。基本テーマは時代の変化に則して設定しており、本年の基本テーマは「里山 commons の再生」でした。京都府内の団体への助成は、のべ49団体、総額3千4,6百万円です。

## 【これまでの京都大学との関わり】

### 公益財団法人イオン環境財団

■2022年3月 京都大学創立125周年に対して5百万円の寄付を実施

■2018年1月15日 第6回 Future Earth in Asia 国際シンポジウム「アジアの持続可能な消費を考える」於 京都大学 百周年記念館国際交流ホール I に、イオン環境財団事務局長山本百合子がパネリストとして参加

### 公益財団法人イオンワンパーセントクラブ

■イオンスカラシップ

アジア各国の大学生および日本の大学で学ぶアジアの留学生を対象とした給付型奨学金制度、京都大学で学ぶ奨学生延べ8か国84名に2006年より奨学金1億42,8百万円(一人当たり年間支援額1,7百万円)を支給

### イオン株式会社

■イオン株式会社主催 大学3年生対象のインターンシップ

2018年9月12日～16日社会課題(地方創生・グローバル)についてイオンの取り組み(地域エコシステム)を体験しつつ、解決策を導くプログラムを実施。また、京都大学大学院地球環境学堂 吉野准教授の研究室から1名をインターンとしてイオン株式会社 環境・社会貢献部に受け入れ、イオン株式会社 持続可能な調達委員会に参加